

世界英語化の陥穽（2）

－ ハーバード大学の授業料 － （『世界』編集部 N さんへ）

『世界』二月号のハーバード大学名誉教授入江昭の論文に関して、ハーバード大学の学費をネットで調べて見た。あるサイトでは「ハーバード他アメリカのトップスクールは学費が膨大。年間500万円はかかる」とあり、別のサイトにはアメリカの私大の授業料は平均、年間4、5万ドルかかるとあった。こうした大学には、アメリカの内外に限らず、格別な経済環境の人間しか入学できないだろう。マイケル・ムーアのこのあいだの映画（『くたばれ資本主義』）では米国のかなりの数の学生は借金漬けになって卒業し、航空機のパイロットが非番のときにスーパーのレジのアルバイトをやるなど、返済に老年の入り口まで苦勞する有様が描かれている。借金してロースクールに莫大な授業料を払い弁護士になった者は、どんな些細な諍いも飯の種にする傾向があるという。軍事産業が肥大し、しかもその多くは民営化されている。戦争国家アメリカ（兵士は徴兵制ではなく志願制）の「戦争」そのものが、若者に学費を稼がせる「働き口」になっている。アメリカの向学心に富む貧しい若者が、兵士となって中東の戦場に赴いた結果、どのような酷い目に合ったか、また生きて帰ることができた者も戦争の後遺症に苦しんでいる様子は昨年翻訳出版された『冬の兵士』（岩波書店）に詳しく描写されている。こうした大きな間違いがアメリカに存していることを認識しながら（知らないはずがない）入江氏は、日本の学生もハーバード大学のような富者の大学で、英語による教養を積むのがこれからの世界のためになると言うのである。そういうところを出た者だけが世界を指導する時代が来るとは私はけっして思わない。

フランスの大学は大衆教育の場である。エリート教育は別の場で行われ、それは「大学」とは呼ばれない。グランド・ゼコルは学生が給与を受けて研修する専門学校。最高の学者が講義する「コレージュ・ド・フランス」は学生養成機関でさえない。エコル・デ・オト・ゼチュド（高等研究学院）も大学 universit e ではない。だいたい学士課程も米英日の4年間に対し、フランスは3年間である。入江氏はアメリカが世界大学ランキングで上位を占めると言うが、こうしたアメリカ（オックスフォード、ケンブリッジのイギリスも同じ）の大学と授

業料という制度のない EU の「大学」とを比べることにどういう意味があるのだろうか。教育機関の優劣を決める基準は単純ではない。

アメリカとEU では、知や技術の教育、継承についての考えがまったくといっていいほど違う。知の商品化、学問教育の商業化が進んでいるアメリカが、同じ価値観からなるノーベル賞を多く取るのは当然である。今や悪名高い経済学者ミルトン・フリードマン（宇沢・内橋『始まっている未来』2009年岩波書店）も、サブプライムの悪魔的金融工学理論を考案した経済学者マイロン・ショールズ、ロバート・マートンも、「正義の戦争」を押し進めようとする大統領バラク・オバマもノーベル賞を受賞した。EU の多くの国は教育の商業化をくい止め、他国の学生にも、自国の学生と同じ条件で教育を無料で施そうと苦勞している。あなたの同期の中村理恵子以来、我々の大学からリモージュ大学への留学生はこれまで百名を超えている。ホー・チ・ミンもボー・グエン・ザップも、周恩来も鄧小平もみな貧しかった。しかし彼らはフランス語・フランス文化に影響をうけ、そこから普遍的世界へ飛び出した。

フランス語を英語と張り合わせようとしているわけではない。しかし「世界共通言語は英語である」という認識は、「最強の軍事国が世界を牛耳るべきだ」というあきらめに似てはいるのではないか。英米圏特有のこの二つの認識はもはや古いのだ。インターネットで飛び交う言語の数はますます増えている。言語の違いで象徴される様々な共同体の、摩擦の少ない緩やかな連合をつくることこそ世界を維持するために必要な事業であって、強大だが公平ではないビジョンに他をむりやり準じさせることではない。

岩波書店は「朝日」のようなマスメディアではないが、日本ではとても強力なメディアである。岩波は、すぐれたインド学者辛島昇他の論理的批判を平然と無視した大野晋の「新・日本語の起源（タミル語起源説）」を長いあいだ支持していたが、この書店はアカデミック世界で影響力が大きいだけに嘆かわしいことだった。『世界』に掲げられた入江論文は言語に関するものではないが、その論は結果的に朝日新聞主筆、船橋洋一の主張（英語公用語論）と同様、間違った方向に日本の外国語教育のみならず、「教育」そのものを導くことになると私は思う。

(2010 / 01 /16 明治学院大学)

